

グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日2019年6月7日）

作成対象期間（2018年8月13日～2019年6月7日）

第1期末（2019年6月7日）	
基準価額	10,068円
純資産総額	1,300百万円
第1期	
騰落率	0.7%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）」は、2019年6月7日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

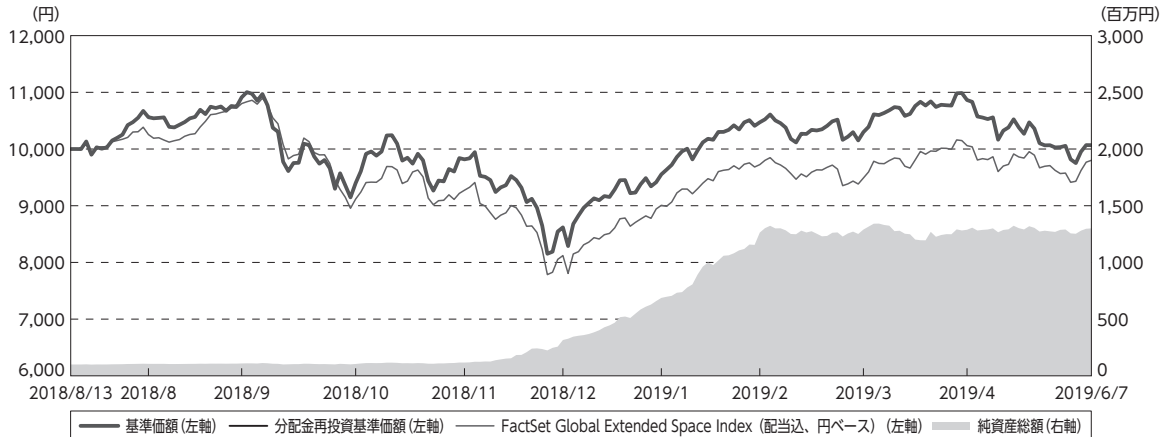
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年8月13日～2019年6月7日）



設定日：10,000円

期末：10,068円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が、景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと。
- ・2019年3月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）で、年内の利上げの見送りが決定されたこと。
- ・欧米の主要企業が堅調な業績を発表したこと。

<値下がり要因>

- ・国際通貨基金（I M F）による世界の国内総生産（G D P）成長率予測の下方修正や、欧州中央銀行（E C B）によるユーロ圏の2019年の経済成長率とインフレ率見通しの下方修正などから、世界的に景気減速が警戒されたこと。

- ・米国と中国との間で貿易を巡る対立が深刻化したこと（2019年5月上旬～期間末）。
- ・アメリカドルやユーロなどの主要投資通貨が、対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年8月13日～2019年6月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 156 (76) (76) (4)	% 1.548 (0.752) (0.752) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.106 (0.106)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.059 (0.059)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	55 (47) (0) (7) (0)	0.546 (0.468) (0.003) (0.074) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	228	2.259	
期中の平均基準価額は、10,055円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年6月9日～2019年6月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年8月13日です。

	2018年8月13日 設定日	2019年6月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,068
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7
FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	△2.0
純資産総額 (百万円)	100	1,300

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年6月7日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年8月13日～2019年6月7日)

(株式市況)

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価が総じて下落しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、米国とメキシコの北米自由貿易協定（NAFTA）での大筋合意で貿易摩擦への懸念が後退したことや、欧米主要企業の堅調な業績発表などが株価の上昇要因となったものの、IMFによる世界のGDP成長率予測の下方修正やECBによるユーロ圏の2019年の経済成長率とインフレ率見通しの下方修正などから世界的に景気減速が警戒されたことや、FRBの利上げの決定などから米国の景気減速への懸念が強まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

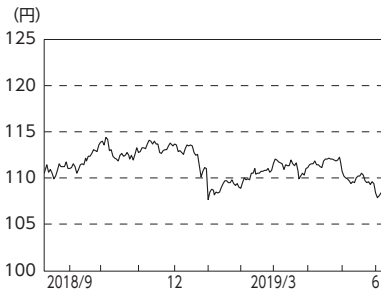
2019年1月上旬から4月下旬にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、米中通商協議において、知的財産権保護、技術移転、農産物などの問題で進展が見られたとして、米国大統領が協議期限を延期すると表明し、それを受けて協議が合意に至るとの期待が高まったこと、3月のFOMCで年内の利上げの見送りが決定されたことなどが支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

5月上旬から期間末にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対し中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことや、米国がメキシコに対する追加関税を表明したことなどをを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

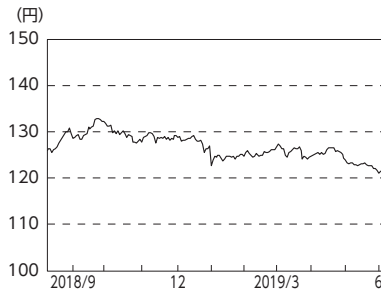
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

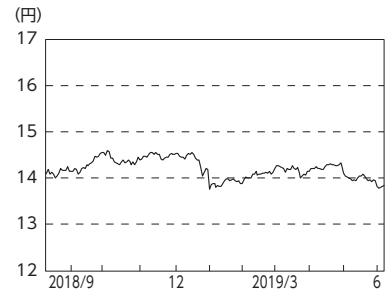
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2018年8月13日～2019年6月7日）

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の前半の主な投資行動としては、設定当初組み入れていたFacebook Inc.について、成長減速懸念などを受けて全て売却し、その売却代金を、JD.com Inc.やNetflix Inc.、Tencent Holdings Limitedなどの購入に充てたほか、宇宙関連分野へのエクスポージャーが依然として低いソフトバンクグループなどを売却して、航空宇宙分野向け3Dプリンティング事業などを強化しているMaterialise NVなど、相対的に高い確信の持てる銘柄などへの入替えを行ないました。期間の後半には、成長予測の見直しなどを踏まえてRaven Industries, Incや、競争激化が懸念されるSirius XM Holdings Inc.などを売却し、魅力的な株価水準にあったProto Labs, Inc.やAerovironment Inc.などを購入しました。また、業績予想を下方修正したことによる株価の下落をとらえてNVIDIA Corporationの組入比率を引き上げました。一方、737MAX型機の最初の墜落事故の捜査が進行中で、その時点での情報では同社には責任がない可能性も示唆されていたThe Boeing Companyについては、株価が上昇していたことから一部を売却して利益を確定し、相対的により確信の持てる銘柄への入替えなどを行ないました。

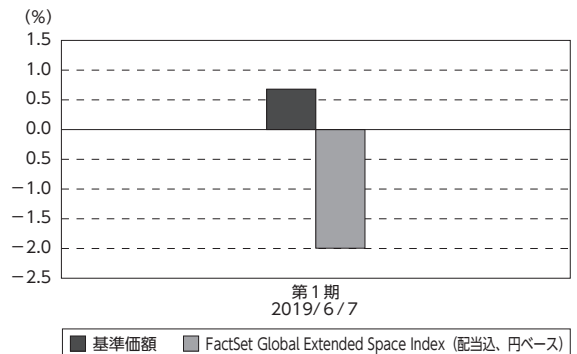
当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年8月13日～2019年6月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2018年8月13日～2019年6月7日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2018年8月13日 ～2019年6月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	68

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体の業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの低下により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープ・ラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらのことによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、現在1,700基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年8月13日から2019年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

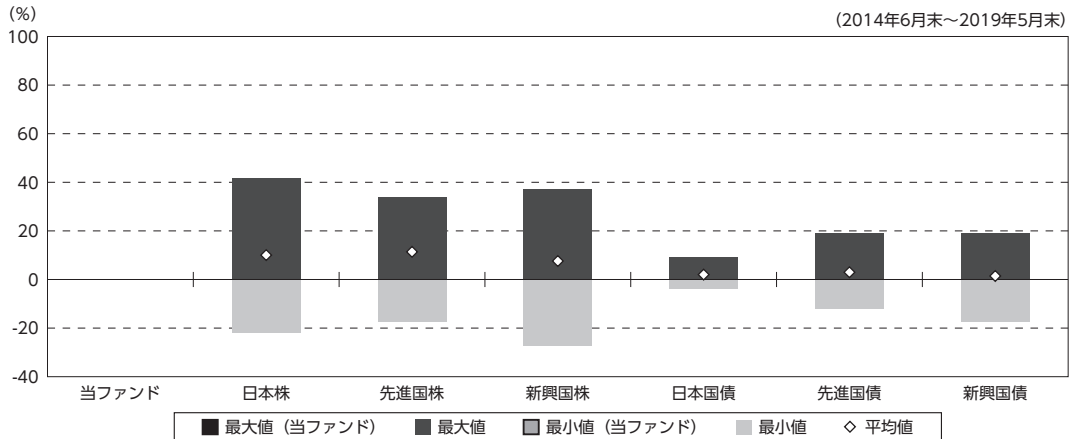
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第59条、第60条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年8月13日から2028年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)	「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	—	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）

FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年6月7日現在)

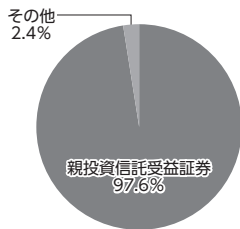
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
グローバル・スペース株式マザーファンド	97.6%
組入銘柄数	1銘柄

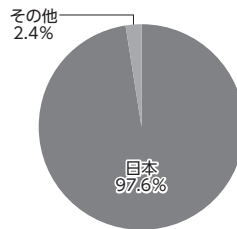
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

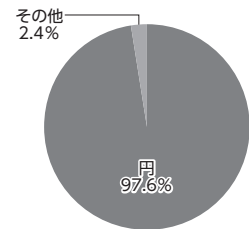
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

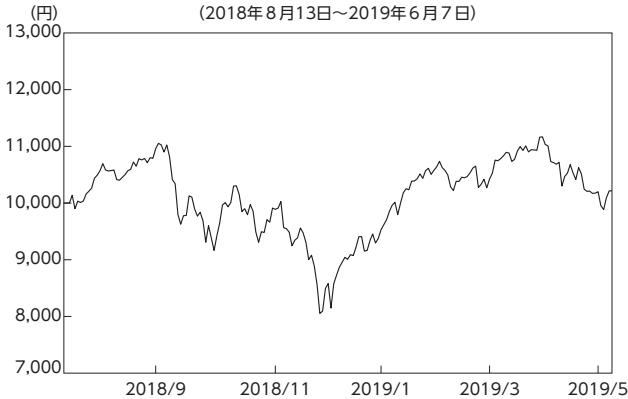
項目	第1期末
	2019年6月7日
純資産総額	1,300,023,543円
受益権総口数	1,291,182,221口
1万口当たり基準価額	10,068円

(注) 期中における追加設定元本額は2,039,662,696円、同解約元本額は848,480,475円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・スペース株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月13日～2019年6月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料料 (株)	12 (12)	0.114 (0.114)
(b) 有価証券取引税 (株)	6 (6)	0.064 (0.064)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	51 (51) (0)	0.506 (0.506) (0.000)
合計	69	0.684

期中の平均基準価額は、10,120円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

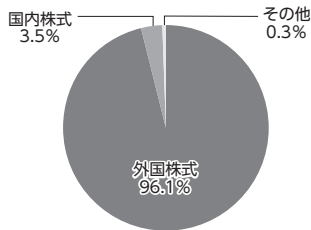
【組入上位10銘柄】

(2019年6月7日現在)

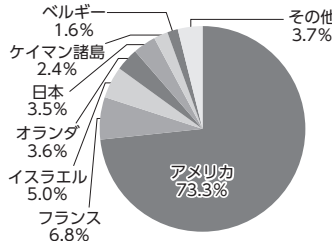
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	アメリカドル	アメリカ	5.7%
2 AEROVIRONMENT INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	5.2%
3 STRATASYS LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	イスラエル	5.0%
4 HARRIS CORP	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.9%
5 LOCKHEED MARTIN CORP	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.8%
6 THALES SA	資本財	ユーロ	フランス	4.3%
7 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	4.1%
8 AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.1%
9 TRIMBLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.9%
10 HEICO CORP	資本財	アメリカドル	アメリカ	3.8%
組入銘柄数		36銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

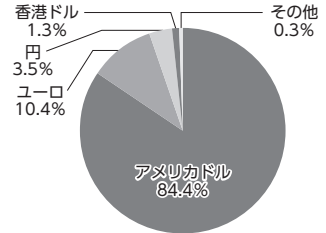
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）
【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2019年6月7日現在
資産の部	
流動資産	
金銭信託	2,200,827
コール・ローン	37,281,558
親投資信託受益証券	1,268,450,444
流動資産合計	1,307,932,829
資産合計	1,307,932,829
負債の部	
流動負債	
未払解約金	500
未払受託者報酬	211,723
未払委託者報酬	7,199,903
未払利息	46
その他未払費用	497,114
流動負債合計	7,909,286
負債合計	7,909,286
純資産の部	
元本等	
元本	1,291,182,221
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	8,841,322
元本等合計	1,300,023,543
純資産合計	1,300,023,543
負債純資産合計	1,307,932,829

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 2018年8月13日 至 2019年6月7日
営業収益	
受取利息	103
有価証券売買等損益	63,919,696
営業収益合計	63,919,799
営業費用	
支払利息	14,731
受託者報酬	270,976
委託者報酬	9,216,662
その他費用	502,935
営業費用合計	10,005,304
営業利益又は営業損失 (△)	53,914,495
経常利益又は経常損失 (△)	53,914,495
当期純利益又は当期純損失 (△)	53,914,495
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	54,640,106
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	—
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,177,839
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,177,839
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,610,906
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,610,906
分配金	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	8,841,322